

四半期報告書

(第72期第1四半期)

株式会社**サンリツ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 田中 光晴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 田中 光晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,866,277	3,548,880	15,647,252
経常利益 (千円)	64,112	24,597	627,748
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△53,808	35,229	305,506
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△114,863	△19,825	73,178
純資産額 (千円)	6,859,161	6,916,762	7,047,203
総資産額 (千円)	20,432,730	20,004,160	20,269,907
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△8.96	5.87	50.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.1	34.1	34.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下は同じ)は含まれておりません。

3 第72期第1四半期連結累計期間及び第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会において、連結子会社である蘇州新南包装制品有限公司の出資持分の一部を「蘇州玖得奇電子科技有限公司」へ譲渡することを決議し、平成28年7月12日付で出資持分の一部譲渡を実行いたしました。

なお、詳細については、四半期連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本の経済状況は、企業収益及び雇用環境に改善がみられたものの、依然として個人消費及び設備投資は力強さに欠ける状況が続き、景気の回復基調に足踏み感がみられました。世界経済は、米国及び欧州経済は比較的堅調に推移したものの、中国及び新興国経済は減速が続きました。

物流業界におきましては、国内貨物は個人消費及び設備投資の低迷により消費関連貨物及び建設関連貨物が減少いたしました。国際貨物はアジア及び中国の輸出入貨物を中心に低調な荷動きとなりました。

このような事業環境の中、当社は電力変換装置の取扱額が増加したものの、無線通信機器の顧客における事業構造改革の影響により、売上高は減少いたしました。利益面におきましては、倉庫稼働率の高水準維持に努めたものの、売上高減少の影響のほか一般管理費の増加により、営業利益は減少いたしました。

国内連結子会社におきましては、主要顧客における業務取扱量の減少に加え、その他顧客において前期に発生した特需の反動により、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

中国連結子会社におきましては、中国の輸出入貨物の低迷及び昨年5月に華南地区の子会社2社を譲渡した影響により、売上高は減少いたしました。利益面におきましては赤字幅が大幅に減少いたしました。

米国連結子会社におきましては、工作機械のスチール梱包業務が軌道に乗り始めたことで、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高35億48百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益56百万円(前年同期比44.3%減)、経常利益24百万円(前年同期比61.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益35百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失53百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 梱包事業部門

電力変換装置の取扱額が増加したものの、昨年5月に中国子会社2社を譲渡した影響により、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高25億41百万円(前年同期比7.4%減)、セグメント利益1億80百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

② 運輸事業部門

無線通信機器の顧客における事業構造改革の影響により、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高5億1百万円(前年同期比12.0%減)、セグメント利益11百万円(前年同期比38.7%減)となりました。

③ 倉庫事業部門

工作機械取扱額の減少及び本年4月の事業所閉鎖の影響により、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高4億44百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント利益83百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

空室率の上昇及び修繕費用等の発生により、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高60百万円(前年同期比14.1%減)、セグメント利益8百万円(前年同期比71.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産200億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億65百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、57億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1億53百万円、繰延税金資産の増加60百万円によるものであります。

固定資産につきましては、142億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少54百万円、リース資産の減少59百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の減少36百万円によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、130億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、42億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加1億66百万円、未払法人税等の減少1億24百万円、賞与引当金の減少1億37百万円によるものであります。

固定負債につきましては、88億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億23百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少1億32百万円、リース債務の減少1億13百万円、退職給付に係る負債の増加11百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、69億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少72百万円、その他有価証券評価差額金の減少30百万円、為替換算調整勘定の減少18百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.3%から34.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	6,006,373	—	2,523,866	—	2,441,128

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,600	59,956	—
単元未満株式	普通株式 6,873	—	—
発行済株式総数	6,006,373	—	—
総株主の議決権	—	59,956	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

(平成28年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	3,900	—	3,900	0.06
計	—	3,900	—	3,900	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384,847	2,386,428
受取手形及び売掛金	3,003,246	2,850,149
商品及び製品	11,262	8,197
原材料及び貯蔵品	124,943	128,597
繰延税金資産	121,967	182,443
その他	189,891	173,699
貸倒引当金	△5,900	△5,500
流動資産合計	5,830,259	5,724,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,915,629	7,861,491
機械装置及び運搬具（純額）	102,210	98,480
土地	2,303,455	2,303,455
リース資産（純額）	2,244,409	2,185,268
その他（純額）	30,840	31,274
有形固定資産合計	12,596,544	12,479,970
無形固定資産		
ソフトウェア	128,990	114,109
その他	5,639	5,611
無形固定資産合計	134,629	119,720
投資その他の資産		
投資有価証券	380,686	344,272
破産更生債権等	20,323	20,143
繰延税金資産	690,824	700,222
その他	633,129	632,201
貸倒引当金	△16,490	△16,385
投資その他の資産合計	1,708,472	1,680,453
固定資産合計	14,439,647	14,280,145
資産合計	20,269,907	20,004,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	725,534	655,455
短期借入金	1,715,768	1,882,361
1年内償還予定の社債	107,000	72,000
リース債務	246,645	297,598
未払法人税等	208,157	83,988
賞与引当金	300,054	162,288
その他	864,124	1,101,847
流動負債合計	4,167,285	4,255,540
固定負債		
長期借入金	5,320,753	5,188,700
リース債務	2,106,415	1,993,169
退職給付に係る負債	804,016	815,931
資産除去債務	406,183	408,374
長期預り金	213,309	212,619
金利スワップ	204,740	213,061
固定負債合計	9,055,418	8,831,857
負債合計	13,222,703	13,087,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,154,022	2,081,207
自己株式	△3,200	△3,221
株主資本合計	7,115,816	7,042,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,369	76,217
繰延ヘッジ損益	△142,048	△147,822
為替換算調整勘定	△51,478	△69,635
退職給付に係る調整累計額	△80,774	△78,104
その他の包括利益累計額合計	△167,932	△219,344
非支配株主持分	99,319	93,125
純資産合計	7,047,203	6,916,762
負債純資産合計	20,269,907	20,004,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,866,277	3,548,880
売上原価	3,157,425	2,904,925
売上総利益	708,852	643,954
販売費及び一般管理費		
販売費	277,078	286,011
一般管理費	330,412	301,508
販売費及び一般管理費合計	607,490	587,519
営業利益	101,361	56,435
営業外収益		
受取利息	610	247
受取配当金	3,639	3,993
受取保険金	35	35
為替差益	114	1,462
その他	956	989
営業外収益合計	5,356	6,728
営業外費用		
支払利息	42,604	38,566
営業外費用合計	42,604	38,566
経常利益	64,112	24,597
特別利益		
固定資産売却益	894	103
特別利益合計	894	103
特別損失		
関係会社株式売却損	28,507	—
固定資産売却損	—	960
投資有価証券売却損	—	75
特別損失合計	28,507	1,035
税金等調整前四半期純利益	36,499	23,665
法人税、住民税及び事業税	101,150	57,150
法人税等調整額	△12,020	△66,130
法人税等合計	89,129	△8,980
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52,629	32,646
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,178	△2,583
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,808	35,229

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52,629	32,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,010	△31,211
繰延ヘッジ損益	6,073	△5,773
為替換算調整勘定	△86,634	△18,156
退職給付に係る調整額	1,317	2,670
その他の包括利益合計	△62,233	△52,471
四半期包括利益	△114,863	△19,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△116,286	△16,182
非支配株主に係る四半期包括利益	1,423	△3,642

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ421千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	182,497千円	184,752千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,039千円	16円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,044千円	18円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月22日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,745,908	570,422	479,138	70,808	3,866,277	3,866,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	686	—	—	686	686
計	2,745,908	571,108	479,138	70,808	3,866,963	3,866,963
セグメント利益	160,244	18,959	97,197	29,153	305,554	305,554

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	305,554
セグメント間取引消去	183
全社費用(注)	△204,376
四半期連結損益計算書の営業利益	101,361

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,541,856	501,697	444,520	60,806	3,548,880	3,548,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	886	—	—	886	886
計	2,541,856	502,583	444,520	60,806	3,549,766	3,549,766
セグメント利益	180,359	11,621	83,601	8,237	283,820	283,820

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	283,820
セグメント間取引消去	189
全社費用(注)	△227,574
四半期連結損益計算書の営業利益	56,435

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△8円96銭	5円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)	△53,808千円	35,229千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)	△53,808千円	35,229千円
普通株式の期中平均株式数	6,002,479株	6,002,453株

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 連結子会社の出資持分譲渡

当社は、平成28年7月12日に連結子会社である蘇州新南包装制品有限公司の出資持分の一部を「蘇州玖得奇電子科技有限公司」へ譲渡いたしました。

(1) 連結子会社の出資持分一部譲渡

① 出資持分譲渡の理由

人員整理や工場縮小等の事業再構築により採算性は大きく改善されつつあるものの、包装資材の企画設計・販売では今後の成長が見込めないこと、及び当社の強みである梱包を含む国際物流業は山立国際貨運代理(上海)有限公司に経営資源を集中する事業方針としていることから、当社は、蘇州新南包装制品有限公司の出資持分の一部を「蘇州玖得奇電子科技有限公司」へ譲渡いたしました。

② 譲渡先の名称

蘇州玖得奇電子科技有限公司

③ 譲渡の時期

平成28年7月12日

④ 異動する子会社の概要

名称	: 蘇州新南包装制品有限公司
事業内容	: 包装資材の加工・販売、包装・梱包材の開発・企画・設計
当社との取引内容	: 当社と当該会社の間で包装資材の販売及び仕入業務を行っております。

⑤ 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の出資持分	: 25,411千人民元 (持分割合 100%)
譲渡出資持分	: 22,870千人民元 (持分割合 90%)
譲渡価額	: 10人民元
譲渡後の出資持分	: 2,541千人民元 (持分割合 10%)
譲渡損益	: 譲渡損益につきましては、現在精査中であります。

2 自己株式の取得

当社は、平成28年8月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得の理由

資本効率の向上及び今後の経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類	: 当社普通株式
② 取得する株式の総数	: 500,000株 (上限)
③ 取得する期間	: 平成28年8月5日
④ 取得価額の総額	: 244百万円 (上限)
⑤ 取得の方法	: 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)

(3) 取得日

平成28年8月5日

(4) その他

上記公開買付の結果、平成28年8月5日に、当社普通株式420,000株(取得価額205百万円)を取得いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口直志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田英明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年7月12日に連結子会社である蘇州新南包装制品有限公司の出資持分の一部を蘇州玖得奇電子科技有限公司へ譲渡した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員三浦康英は、当社の第72期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

